

基本事業コード	09010001	担当課所名	道路管理課
基本事業名	道路等管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要	市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務と、街路樹管理等の環境管理を行う。
---------	--

対象	市道・法定外公共物等
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性の向上をはかる。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
道路台帳整備率(浦山地区除く)	道路台帳整備延/道路総延長-未供用	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	市道等管理業務	指標	—	—	—	—	A	
			8,976,580	10,010,973	10,875,000	—	維持	維持
02	官民境界確認業務	指標	境界確認件数	—	—	件	B	◎
			9,600,000	10,600,000	9,600,000	149	維持	拡充
03	道路台帳整備業務	指標	道路台帳整備延長	—	—	m	A	
			16,347,870	21,169,120	22,287,000	1,005,525	維持	維持
04	支障木伐採業務	指標	—	—	—	—	A	
			1,860,925	1,710,116	2,000,000	—	維持	維持
05	街路樹管理業務	指標	剪定・整備面積	—	1,800	m ²	A	
			737,100	217,080	1,200,000	1,823	維持	維持
06	私道整備補助事業	指標	補助金額	—	—	円	A	
			537,950	787,320	1,900,000	787,320	維持	維持
07	後退用地整備事業	指標	後退用地寄付、無償使用承諾件数	—	—	件	A	
			4,600,000	4,590,000	5,200,000	附 61無償使用 7	維持	維持
08	市道占用等許認可事務	指標	占用許可・工事承認件数	—	—	件	A	
			0	0	0	398	維持	維持
09	法定外公共物占用等許認可事務	指標	占用許可・工事承認・採取許可件数	—	—	件	A	
			0	0	0	67	維持	維持
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 道路台帳調書統合事業【平成27年度～】	指標			51,733,000			

(参考) 最終予算額(円) 47,115,000 53,287,000

事業費の合計(円) (A) 42,660,425 49,084,609 104,795,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	21,888,124	22,769,858	72,603,000
	その他特定一般財源	20,772,301	26,314,751	32,192,000

正規職員	業務量	8.70人	8.60人
	人件費(B)	51,227,340	50,592,175
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 93,887,765 99,676,784

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	道路等管理事業は財産管理事務として多岐にわたるため、具体的な目標値の設定は難しい。道路台帳整備業務は、道路管理の基礎資料として、台帳を調整・保管し、求めに応じてこれを閲覧させるため、活動指標の数値を利用し、道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号02官民境界確認業務においては、社会的ニーズにより境界点の座標化が求められるため、専門的技術が必要である。また、境界確認件数も多く委託料が不足している状況である。その他、境界に関する苦情・相談も多く寄せられており、その対応に長時間を費やしている。そのため、専門技術を有した職員の採用、長期的視野にたった専門職員の養成若しくは業務委託料の増額による対応が必要と考えるため最重点化事業とした。</p>	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	番号02 専門職員の配置による体制強化。 枝番号02 専門職員の配置による体制強化。 枝番号03 各総合支所毎にそれぞれの業者が作成している調書についての現状把握及び道路台帳調書統合に向けて問題点を検討する。 枝番号02 近年は測量技術も進歩しており、専門的知識が必要のため引き続き体制強化を進めたい。 枝番号03 各総合支所毎に委託している道路台帳調書統合に向けて担当者会議において問題点の調整を行い実施に向けて調整をおこなった。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	番号02 専門職員の配置・採用若しくは業務委託料の増額。 番号03 道路台帳調書統合及び道路台帳システムの秩父市全域の情報閲覧可能にする。 番号03 道路台帳補正作業及び道路台帳調書統合事業を一括発注することにより経費の削減ができる。 枝番号02 専門職員の配置・採用もしくは業務委託料の増額。 枝番号03 道路台帳調書等を統一するためには、初期費用については多くかかるが、2年目以降は安価になる。 枝番号02 業務委託料が不足しており、引き続き検討したい。枝番号03 道路台帳調書を統一することで、各総合支所毎に行なっていた道路台帳補正作業が統一され、事務の軽減・経費の軽減等が図られる。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	今後も専門職の後継者の育成に努めたい。 今後も専門職の後継者の育成に努めたい。 官民境界確認業務は、測量や境界確認の専門的知識を必要とするため職員を育成している。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 特になし	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010002	担当課所名	道路管理課
基本事業名	土木一般管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要
 地域整備部の共通備品である複写機等の事務機器、道路管理課の公用車について維持管理を行う。
 具体的には、必要な点検・修理の実施、コピー用紙等消耗品の補充、備品の管理等である。

対象 地域整備部職員・各総合支所地域振興課職員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 職員が、効率的かつ円滑に職務遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
複写機コピー枚数の削減	前年度コピー枚数－ 当年度コピー枚数	枚	2,554	600	-136	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	一般管理事務	指標	複写機コピー枚数の削減	600	600	枚	A	
		2,337,164	2,413,408	4,607,000	-136		維持	維持
02	公用車購入事業	指標					D	
		0	1,109,197	0			完了	完了
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	2,679,000	4,062,000	
事業費の合計(円) (A)	2,337,164	3,522,605	4,607,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	588,820	588,281
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.64人	0.64人
	人件費	1,055,359	1,095,425
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	2,925,984	4,110,886	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、職員が効率的かつ円滑に職務を遂行できるようにすることを目的としており、数字での指標設定は難しい。基本事業指標として、コピーの削減枚数を設定しているが、今年度は昨年度より136枚の増となったが、これは1か月に10数枚程度の増であり、個々の経費削減に対する意識は浸透しているものと思慮する。今後もより一層の経費削減に努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 一般管理事務であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 一般管理事務であり、市が実施主体となるのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>引き続き用紙代及び複写機使用料の削減を図り、今まで以上にコスト意識を徹底させる。</p> <p>引き続き用紙代及び複写機使用料の削減を図り、今まで以上にコスト意識を徹底させる。</p> <p>庁内グループウェアを有効活用し、できるだけ印刷物を増やさないよう心掛けた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>H26年度に公用車購入のための予算を計上し、年度内に購入する。</p> <p>老朽化により不調であった公用車を入れ替えることにより、安全な運行を行う事が出来た。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 経費の削減と、職員の効率的かつ円滑な職務遂行につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020001	担当課所名	用地課
基本事業名	不用道路敷等管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。
---------	-------------------------------------

対象	不用道路敷等に関する市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	効率かつ適正な管理又は処分により市民の便利性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
不用道路敷等の売払い・交換面積		㎡	1,154.11	-	3,846.25	-	
不用道路敷等の払下げ金額		円	2,589,206.	-	7,383,879.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)				
01	不用道路敷等売払事務	指標 売払件数	-	-	0	17	件	A 維持 維持	
02	不用道路敷等交換事務	指標 交換件数	860,298	969,915	1,000,000	2	件	A 維持 維持	◎
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		1,000,000	1,000,000	
事業費の合計(円) (A)		860,298	969,915	1,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	860,298	969,915	1,000,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.90人	1.00人	
	人件費(B)	5,299,380	5,882,811	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,159,678	6,852,726	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当該事業は法定外公共物を必要とする市民等からの申請に基づいて発生するものであり、市が積極的に処分を推進するスタンスでないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 不用道路敷等の適切な管理、処分がこの事業の目的である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市が所有、管理する廃道敷・廃河川敷の処分であり、秩父市で実施すべき事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 不用道路敷等の交換は、不用道路敷に関係する市民からの申請・要望に基づいて発生するものであるが、まれに未登記道路用地と交換する案件が含まれるため、当該事務を適切に処理することにより未登記道路の解消につながることから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	書類審査や現地調査等を速やかに実施し処理期間の短縮を図るとともに適正に事務処理を実施する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 申請を受理した場合は、書類審査や現地調査等を速やかに実施し、事務処理期間の短縮を図る。 遅滞なく適正に事務処理を行った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務処理期間の短縮及び適正な事務処理は、不用道路敷等の管理費用の軽減に繋がるとともに市民からの信頼向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020002	担当課所名	用地課
基本事業名	道路用地等取得事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要	安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。
---------	--

対象	道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか)	計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実質契約件数/目標契約件数	%	63.6	85	77	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	道路用地等調査事業	指標	委託件数		33	件	A	
		26,163,383	23,736,516	48,304,000	44		維持	維持
02	道路用地等取得事業	指標	用地取得件数及び物件補償件数(契約件数)		135	件	A	◎
		220,018,073	327,401,108	216,392,000	104		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		365,276,000	433,233,000
事業費の合計(円) (A)		246,181,456	351,137,624
財源内訳	国庫支出金	86,459,805	78,657,000
	県支出金		35,282,000
	地方債	109,900,000	228,800,000
	その他特定	24,545,856	25,984,383
	一般財源	25,275,795	17,696,241
正規職員	業務量	3.40人	3.40人
	人件費(B)	20,019,880	20,001,557
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		266,201,336	371,139,181

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	道路交通網の新設・改築整備には、事業用地の取得が必要不可欠であることから、指標は用地取得率とした。 また、目標値については、今年度の取得予定件数を設定しているため適切である。 用地取得の遅れが事業の進捗に影響するため、年度内に早期取得を目指しているが、地権者との交渉であるため、目標値と実績値に差が発生する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 用地取得を計画的に且つ円滑に進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することが適切である。しかし、生活道路等の拡幅に要する用地取得は、地元の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めて行く必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 用地取得が主目的であるため重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	懇切丁寧に粘り強く交渉する。	各計画路線とも、引き続き地権者等との用地交渉をあらゆる対応策を検討しながら粘り強く進めていく。 地元説明会の回数を増やす等、地権者に対して事業の必要性をいねいに説明するとともに、地権者との用地交渉は、町会長等地域住民の協力を得るなどの方策を取りながら実施した。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予定期間内に用地取得を行うことで、道路等の新設・改築を計画的に実施でき、安心・安全に生活できる道路等の社会資本整備に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020003	担当課所名	用地課
基本事業名	街路用地等取得事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要
都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。

対象 都市計画道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか) 計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように、街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/目標契約件数	%	75	80	74.3	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	用地買収事業(中央通線)	指標	用地補償契約件数		34	件	A 維持 維持	◎
		183,442,886	179,597,537	111,924,000	25			
02	用地買収事業(お花畑通線)	指標	用地補償契約件数		1	件	C 拡大 拡充	
		357,000	6,142,338	100,141,000	1			
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	H25年度終了事業 用地買収事業(国道299号)	指標	用地補償契約件数					
			11,534,630					

(参考) 最終予算額(円)		506,705,000	422,180,000	
事業費の合計(円) (A)		195,334,516	185,739,875	212,065,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	156,457,994	165,515,578	82,851,000
	地方債			
	その他特定		10,614,337	115,000,000
	一般財源	38,876,522	9,609,960	14,214,000
正規職員	業務量	1.70人	1.60人	
	人件費(B)	10,009,940	9,412,498	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		205,344,456	195,152,373	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	都市計画道路の改築には用地取得が必要不可欠であり、用地取得率を指標に設定したことは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 中央通線およびお花畑通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線であり、積極的な用地買収交渉と用地取得を進めるために、この2路線を事務事業に設定することは妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市の都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、埼玉県との委託契約により市が用地買収事業を実施することは適切である。 また、お花畑通線は市道であり、市が主体となって用地買収事業を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 中央通線の用地買収事業は埼玉県からの委託事業であり、当該路線の改築は県の重要施策でもあるため重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	中央通線については今後も埼玉県との連携を密にし、県の協力を得ながら事業を進めていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 埼玉県との連携をさらに密にし、県の協力を得ながら事業を進めていく。 頻繁に埼玉県との情報交換を行い、難航する用地交渉には県職員に同行してもらうなど県の協力を得ながら実施した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 県の協力を得て予定期間内に用地取得を行うことで、計画した都市計画道路の新設、改築を円滑に実施することができ、魅力ある景観形成や渋滞解消、安全なまちづくり等に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030001	担当課所名	道路維持課
基本事業名	農道整備事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	吉田・大滝各総合支所地域振興課で所管する農道を適正に維持管理する。11路線 総延長4,177m
---------	---

対象	農業者、周辺住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農道の安全を確保する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
除雪業務等実施回数	除雪出勤延べ回数	回	8		5	8	
維持補修工事件数		件	2	2	2	2	
整備不備が原因による農道での事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	除雪等管理事業	指標:除雪キロ数(延べ)			-	km	A	◎
		361,006	177,717	239,000	3.5		維持 維持	
02	農道維持管理事務	指標:保険加入距離			5	km	A	
		56,600	56,600	58,000	4		維持 維持	
03	農道維持管理工事	指標:補修箇所			2	件	A	○
		586,530	399,600	400,000	1		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		1,182,000	782,000
事業費の合計(円)		(A) 1,004,136	633,917
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	1,004,136	633,917
正規職員	業務量	0.15人	0.15人
	人件費(B)	883,230	882,422
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 1,887,366	1,516,339

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	農道の安全を確保する事が目的であり、そのための除雪や補修工事を指標とすることは適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	除雪、管理事務、補修工事の事業で構成されており、それぞれの農道の安全を確保するには欠かせない事業であり、問題はないと考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	市としては、市管理の農道(公道)についての事務を行っているので妥当である。しかし、担当課については農業行政と一体として扱うべきであるので、農政課へ移管すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
農道を維持していくに当たり、降雪の多い地域であるため適宜除雪を行い、通行者の安全に努める。 また、併せて補修をしていくことにより、農道の保全に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急 に実施可能な 改善提案	農政課と再移管について協議する 所管担当課は、農政担当課であるべきと感じる。農道については、平成21年度まで農政担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、事務内容としては、支所への予算の再配当と統計調査の回答等が主な事務となっている。工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、補助事業を入れるときを考えると、農政課へ移管したほうがよいと考える。	農政課と再移管について協議する 所管担当課は、農政担当課であるべきと感じる。農道については、平成21年度まで農政担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、事務内容としては、支所への予算の再配当と統計調査の回答等が主な事務となっている。工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、補助事業を入れるときを考えると、農政課へ移管したほうがよいと考える。 農政課へ再移管したい意向を打診したが、協議に至っていない。
短期的 (1~2年以内) に実施可能な 改善提案	農道の事務を、農政課に移管する	農道の事務を、農政課に移管する
中長期的 (概ね3~5年) に実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父農林振興センターの農業部門との連携しやすくなり、農事行政の中での農道の位置づけが明確になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 佳二	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030002	担当課所名	道路維持課
基本事業名	森林管理道維持事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
総合振興計画 135 ページ			

基本事業の概要	森林管理道の除草、除雪、補修、支障木の撤去、流出土砂の撤去などの維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。市内森林管理道67路線、120km。
---------	--

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道を安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
除雪出動回数	1業者の1日の出動を1回とする	回	71	-	51		
工事件数		件	27	25	19	25	
森林管理道被災調査件数	修復工事箇所/パトロールによる被災確認箇所 × 100	%	100	100	100	100	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道保険加入事業	指標:保健加入延長距離	120			km	A	
		48,000	48,000	50,000	120		維持 維持	
02	森林管理道維持事業	指標:除雪出動回数	-			回	A	◎
		29,331,969	18,477,451	11,519,000	51		維持 維持	
03	森林管理道補修事業	指標:工事件数	25			件	A	○
		10,266,667	12,405,026	13,367,000	19		維持 維持	
04	森林管理道災害復旧事業	指標:工事件数	-			件		
		0	0	1,000				
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		40,443,000	31,983,000
事業費の合計(円)		(A) 39,646,636	30,930,477
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	39,646,636	30,930,477
正規職員	業務量	0.80人	0.80人
	人件費(B)	4,710,560	4,706,249
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 44,357,196	35,636,726

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	森林管理道を安全に通行できるためには、除雪や補修を行うことが必要であり、それを指標とすることは適当である。 限られた予算の中で最善な実績値を出している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林管理道を安全に利用してもらうための事業として、妥当である
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 森林管理道の管理者である秩父市が実施するものであり妥当である。 ただし、森林管理道は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林管理道を維持していくに当たり、降雪の多い地域であるため適宜除雪を行い、通行者の安全に努める。 また、併せて補修をしていくことにより、森林管理道の保全に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	森づくり課と再移管について協議する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。	森づくり課と再移管について協議する 森づくり課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する	森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。林道については、平成21年度まで林業担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。 未実施
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 森づくり課の林業行政と一体化する事により、住民の窓口の一本化が図られ、維持管理や補修等の工事も関係機関への調整や予算がスムーズに行われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 佳二	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030003	担当課所名	道路維持課
基本事業名	道路維持管理事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業の委託、維持補修工事・災害復旧工事等を実施する
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
自主パトロールに基づく対応件数	—	件	55.	50.	36.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	交通安全施設整備事業	指標 道路照明灯・道路反射鏡の設置数	40.	基	B	○		
		35,361,867	50,537,029	45,465,000	18.	維持 拡充		
02	道路維持補修事業	指標 道路の補修作業・補修工事の件数	300.	件	B	◎		
		59,444,960	77,400,736	81,925,000	235.	維持 拡充		
03	除雪対策事業	指標 除雪出動回数	—	日	B			
		161,727,101	58,352,761	26,018,000	66.	維持 拡充		
04	道路災害復旧事業	指標	—	件				
		2,835,000	41,211,720	1,000	0.			
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		274,844,000	236,124,000
事業費の合計(円)		(A) 259,368,928	227,502,246
財源内訳	国庫支出金		5,797,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	259,368,928	221,705,246
正規職員	業務量	7.30人	7.30人
	人件費(B)	42,983,860	42,944,520
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 302,352,788	270,446,766

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 目標値は市民から要望・苦情や職員による自主パトロールの実績を考慮して設定したものであるため、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 交通安全施設の整備や道路の維持補修工事は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められているので適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、重要な事業の一つとして位置づけられる。修繕の規模・内容により、直営及び請負施工に区分けを行い、さらに事業の効率化・コスト削減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 除雪対策事業について、委託業者や住民からの要望等を踏まえて、除雪路線や委託契約方法の改善を検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 安全パトロールを月に1回継続して行い、その都度受注者に指導を行った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年) 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工事現場内での一般通行者の事故等を予防できる。 除雪対策について、住民からの要望が反映され、安全な通行状態が確保できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 佳二	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030004	担当課所名	道路維持課
基本事業名	河川維持改修事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	1 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」	
	政策	1 うつくしい自然環境づくり	
	施策	2 水環境の保全	総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要	河川の護岸補修、流下の阻害となる土砂草木の除去の浚渫等河川維持、並びに、浸水被害や河岸崩壊の危険箇所の河道整備等河川改修工事を実施し、災害の被害を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	--

対象	河川周辺地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
河川改修工事箇所	実施件数/要望件数	%	100.	100.	100.		
河川維持工事箇所	実施件数/要望件数	%	100.	100.	100.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	河川改修測量調査委託事業	指標 測量箇所数	7,254,440	15,270,240	500,000	3	A	○
						3	維持 維持	
02	河川改修工事事業	指標 工事箇所数	46,173,050	57,245,264	47,500,000	9	A	◎
						9	維持 維持	
03	河川用地取得事業	指標 用地買収件数	195,450	363,620	0	0	A	
						1	維持 維持	
04	河川維持工事事業	指標 工事箇所数	882,000	547,128	980,000	2	A	
						2	維持 維持	
05	河川災害復旧工事事業	指標 工事箇所数	0	0	1,000	0	A	
						0	維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 59,601,000 89,525,000

事業費の合計(円) (A) 54,504,940 73,426,252 48,981,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		55,900,000	
	その他特定一般財源	54,504,940	17,526,252	48,981,000

正規職員	業務量	1.75人	1.75人
	人件費(B)	10,304,350	10,294,919

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 64,809,290 83,721,171

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 河川の護岸補修、河床の浚渫等維持工事並びに浸水被害や河岸崩壊の危険性が高い個所の河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくり整備が図れるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 氾濫被害の軽減を図り、沿線住民が安心して暮らせる環境づくりをする。同時に、水環境の保全、潤いのある河川環境づくりに対する住民ニーズは近年高まっており、この事業が求められる。 また、災害発生時には必要な事業を決定し、対応する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が実施すべき事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 氾濫被害の軽減を図り、沿線住民が安心して暮らせる環境づくりを行うためには、改修工事事業、補修工事事業、測量委託事業及び用地取得事業の一連の事業が必要である。これにより要望等の対応が図られる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	台風等大雨が予想される場合は、水路の崩壊等による民地への浸水を防ぐために速やかに土嚢を配布できる体制を整える。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 土嚢の配布による浸水防止		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 佳二	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030005	担当課所名	道路維持課
基本事業名	河川事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	2	水環境の保全
総合振興計画 49 ページ			

基本事業の概要	県河川協会負担金、県治水砂防協会負担金を負担し、総会その他行事に参加し、協会を維持発展させ、事業全体の予算獲得、調査研究、研修講演、情報提供、技術開発、広報活動等により恩恵を当市に還元する。 親水公園として住民が河川を利用することや、河川美化活動の支援を通じて、河川愛護意識の高揚を図る。
---------	---

対象	職員、河川愛護に取り組むNPO,住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	協会組織全体の発展による予算獲得、情報提供、技術開発等による恩恵を当市に還元する。 河川愛護意識の高揚を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各協会総会への参加	総会参加回数	回	2	2	2	2	
荒川金室かわまつりへの協力	協定に基づく整備回数	回	0	1	0	1	
河川美化活動支援活動	協定に基づく支援回数	回	1	5	2	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	河川管理事業	指標	—	—	—		A	
			24,460	12,890	42,000		維持	維持
02	県河川協会参加事業	指標	総会回数		1	回	A	
			18,000	9,000	18,000	1	維持	維持
03	県治水砂防協会参加事業	指標	総会回数		1	回	A	◎
			320,000	274,000	320,000	1	維持	維持
04	水辺の楽校推進事業	指標	整備回数		1	回	A	
			0	0	0	0	維持	維持
05	川の国応援団美化活動団体支援事業(水辺の里親事業)	指標	活動支援回数		5	回	A	
			0	0	0	2	維持	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 590,000 334,000

事業費の合計(円) (A) 362,460 295,890 380,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他特定 一般財源	362,460	295,890	380,000

正規職員	業務量	0.18人	0.20人
	人件費(B)	1,059,876	1,176,562

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 1,422,336 1,472,452

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	河川事業、治水砂防事業は、莫大な予算、期間が必要であり、市のみで実施可能な事業ではない。協会、埼玉県と連携することで、予算獲得や情報提供、技術開発等の恩恵を当市に還元するものである。 また、NPOの開催する「荒川金室かわまつり」の後援や、埼玉県の川の国応援団制度に登録しているボランティア団体の河川美化活動の支援を行うことで、河川への愛護意識の啓発、高揚を図ることが出来る。 平成26年度、荒川金室かわまつりへの周辺整備について修繕等の必要がなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 河川事業、治水砂防は、市のみで課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が図れるため、妥当である。 また、河川への愛護意識の啓発についても連携を図ることが出来るので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 河川事業、治水砂防は、市のみで課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が不可欠であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 治水砂防は莫大な予算が必要であり、市のみで課題解決できる事業ではない。 近年、ゲリラ豪雨、土砂災害等が発生し、社会的関心が高まっており、協会と連携し県・国に要望していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 河川愛護事業は、事務事業を河川事務事業に統合する。 ----- 統合済み
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		----- ----- -----
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		----- ----- -----
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 佳二	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030006	担当課所名	道路維持課
基本事業名	防災対策事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
総合振興計画 77 ページ			

基本事業の概要	自然災害の懸念のある地域の住民と県との連絡調整を行う。また、県の行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担することにより、自然災害の危険性を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	---

対象	自然災害の懸念がある地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
急傾斜地崩壊対策		箇所	4	2	2	2	
土砂災害防止法に基づく基礎調査事前説明会		回数	2	2	0	2	
土砂災害防止法に基づく基礎調査結果説明会		回数	2	2	0	2	
急傾斜地法に基づく区域指定説明会		回数	1	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	急傾斜地崩壊対策要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1	B	
02	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	指標 工事箇所	2,610,060	4,201,356	1,590,000	2	B	◎
03	土砂災害防止法要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	2	B	○
04	治水砂防要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1	B	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,068,000	13,560,000
事業費の合計(円) (A)		2,610,060	4,201,356
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
地方債	地方債		
	その他特定		
一般財源		2,610,060	4,201,356
正規職員	業務量	0.15人	0.15人
	人件費(B)	883,230	882,422
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,493,290	5,083,778

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	県主体の事業であるが、地元住民からの急傾斜地要望を取りまとめ県へ働きかけ、事業実施を進めている。急傾斜地の対策工事等は、多額な予算が必要で市のみではできない事業ではない。県事業への反映は、住民が安心して暮らすために必要である。 平成26年度（県事業）は、工事が2箇所、基礎調査中の案件が1件あり、説明会は行われなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 急傾斜地崩壊対策・土砂災害対策・治水砂防事業に関する工事・要望は、住民の生命財産に直結する重要な問題であり、計画どおり事業を進めることが重要であるため、行う事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市で実施できるような事業規模ではないため、県事業へ地元住民の要望を反映させるためには妥当である。ただし、土砂対策防止法は、国・県がハード対策を行い、市は住民避難計画などのソフト対策を担っているの、担当課は、避難計画等のソフト対策を担当する危機管理課であるほうが妥当であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市単独で事業をする場合、莫大な予算となるため財政的に実施出来ない。国や県の協力が必要なため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について協議したい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について協議する。他の事務については、河川事務事業の小事業に移行する。 事務移管の協議に至っていない。また、小事業移行については、事務移管が行われれば移行する予定。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 埼玉県の基礎調査説明会の段階から危機管理課がかかわることにより、危機管理課による土砂災害補海危険区域の把握、及び防災計画の策定が一歩化され、住民にもわかりやすく、地域の安全が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 佳二	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09040001	担当課所名	道づくり課
基本事業名	森林管理道新設改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る。
---------	-----------------------------

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道開設改良工事進捗率	施工延長/計画延長×100	%	55.6	100.	31.62	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道負担金支払事業	指標 治山林道協会の設計業務利用件数	7.	件	A			
		2,141,740	1,894,510	1,989,000	4.	維持	維持	
02	森林管理道開設事業	指標 計画路線の進捗率	100.	%	B		◎	
		125,316,465	126,755,199	119,251,000	31.62	維持	拡充	
03	森林管理道改良事業	指標 計画路線の進捗率	100.	%	B		○	
		53,690,150	47,579,720	14,928,000	111.2	維持	拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 182,869,000 182,050,000

事業費の合計(円) (A) 181,148,355 176,229,429 136,168,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	58,287,000	56,992,000	60,825,000
	地方債			
	その他特定一般財源	122,861,355	119,237,429	75,343,000

正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,355,280	2,353,124

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 183,503,635 178,582,553

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 新設改良事業は、計画的に施工延長を伸ばすことであり、工事進捗率を指標とすることは適切と考える。 H26年度は、立木伐採の遅れ等により、二つの工区が年度内に完了せず、繰越となったため、実績値が低くなった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林管理道整備事業は、補助事業の活用など、効率的に事業実施をしており、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便の向上を図っているのが妥当である。 ただし、森林管理道は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、連接する集落の利便性の向上にもつながるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 森づくり課と再移管について協議する。所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。林道については、平成21年度まで林業担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 早期発注に努めたが、地権者の立木伐採の遅れ等もあり、年度内に工事完了しない事業があった。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する。 未協議。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事務の効率化が図られる		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040002	担当課所名	道づくり課
基本事業名	道路新設・改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高める。
---------	--

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	道路改築事業	指標 計画路線の改築進捗率	100.	%	B	◎		
		254,436,434	323,443,736	417,020,000	99.	維持 拡充		
02	道路改良事業	指標 計画路線の改良進捗率	100.	%	B	○		
		168,034,627	186,418,262	150,235,000	102.	維持 拡充		
03	道路網等整備促進事業	指標 要望件数	15.	件	A			
		391,000	385,000	391,000	15.	維持 維持		
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		698,187,000	545,598,000	567,646,000
事業費の合計(円)		(A) 422,862,061	510,246,998	567,646,000
財源内訳	国庫支出金	91,100,000	237,043,000	108,500,000
	県支出金			
	地方債	294,900,000		
	その他特定			21,000,000
	一般財源	36,862,061	273,203,998	438,146,000
正規職員	業務量	3.50人	3.50人	
	人件費(B)	20,608,700	20,589,839	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 443,470,761	530,836,837	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	幹線・その他市道の新設及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値（対応率100%）は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課とも密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策のひとつとして位置付けられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
短期的（1～2年以内）に実施可能な改善提案		
中長期的（概ね3～5年）に実施可能な改善提案	昨年度に引き続き、利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。	利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。 年度当初に実施工程を立て、計画的に道路整備を進めている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工事現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040003	担当課所名	道づくり課
基本事業名	橋りょう改良・維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要
市が管理する橋りょうは、交通量の増加による損傷や、橋りょうの高齢化に伴う劣化など架替えや補修、補強が必要な橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理及び架替え工事を実施する。

対象
橋りょう利用者
意図
安全かつ快適に通行、利用できるようにする
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょうの維持補修率	実施橋梁数/計画橋梁数×100	%	100.	100.	2.7	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	橋りょう維持補修事業	指標 橋りょうの維持補修率	100.	%	C	◎		
		5,708,450	9,972,800	170,858,000	2.7	拡大 拡充		
02	橋りょう整備事業	指標 橋りょうの整備数	4.	橋	C			
		110,888,712	184,280,570	309,082,000	1.	拡大 拡充		
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		280,539,000	208,111,000
事業費の合計(円) (A)		116,597,162	194,253,370
財源内訳	国庫支出金	37,000,000	15,925,000
	県支出金		169,251,000
	地方債	72,081,950	10,400,000
	その他特定		82,800,000
	一般財源	7,515,212	167,928,370
正規職員	業務量	1.55人	1.55人
	人件費(B)	9,126,710	9,118,357
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		125,723,872	203,371,727

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保する事を目的としており、基本事業指標を長寿命化修繕計画に基づく橋梁の整備率と設定した。平成26年度は、計画に基づく橋梁の定期点検および調査設計業務を実施した。 H26年度は、橋梁点検および補修設計業務委託が年度内に完了せず、繰越となったため、実績値が低くなった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 今後、老朽化橋りょうが増大することから、計画的な修繕及び架替えが必要である。15m以上の道路橋について、平成21年度より点検を実施し、定期的な橋りょう点検を行い健全度を把握した。従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、長寿命化修繕計画を策定し、この計画に基づき橋梁の維持補修を実施することは、妥当であり、適切な維持管理を実施していくことで、維持管理および補修のトータルコスト縮減につなげる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道における橋梁の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
定期的な橋りょう点検を行い健全度を把握し、従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、長寿命化修繕計画を策定した。長寿命化修繕計画策定により、今後、適切な維持管理を実施していくことで橋梁の長寿命化並びに橋りょうの修繕及び架替えに係る費用の縮減が図られ、地域の道路網の安全性・信頼性向上に大きく寄与する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 5m未満の橋梁については、職員による定期点検を実施し、市で管理する橋りょう全ての健全度を把握する。 5m未満の橋梁については、点検未実施
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、今後、適切な維持管理を実施していく。(橋梁の健全性を維持するには、今後10年間で毎年約1.5億円の修繕費が必要となる。)	従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、今後、適切な維持管理を実施していく。 計画に基づき、定期点検および橋梁補修設計を実施した。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	道路法施行規則の改正に伴い、定期点検が義務化されたため、平成30年度までに管理橋梁全てについて点検を完了させる予定。健全度を把握した後、長寿命化修繕計画の見直しを図る。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
今後、適切な維持管理を実施していくことで、補修のトータルコスト縮減につなげる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040004	担当課所名	道づくり課
基本事業名	街路事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業を行う
---------	----------------------

対象	通行車及び地域住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
街路事業促進協議会参加回数	-	回	1	1	4	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標	街路事業促進協議会参加回数	1	1	回	A	
		134,155	119,221	152,000	4		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		153,000	153,000
事業費の合計(円) (A)		134,155	119,221
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	134,155	119,221
正規職員	業務量	0.20人	0.20人
	人件費(B)	1,177,640	1,176,562
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,311,795	1,295,783

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 平成26年度は全国街路事業促進協議会及び埼玉県街路事業促進協議会に参加し、意見交換や情報収集を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 街路の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09050001	担当課所名	都市計画課
基本事業名 都市計画事業			
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要
地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。

対象 都市計画区域
意図 (対象をどのようにしたいか) 都市計画制度に基づく諸施策を実施し、秩序ある整備を進める。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築確認等の確認、指導割合	確認件数/申請・経由件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)					
01	都市計画図整備販売事業	指標	都市計画図の頒布	738,416	839,962	1,320,000	397.	枚	A 維持 維持	◎
02	都市計画決定及び指導事業	指標	市に申請・経由される建築確認等に係る確認・指導	228,420	2,960	1,011,000	295.	件	A 維持 維持	○
03	都市計画連絡調整事業	指標	各種会議への出席率	36,160	33,480	46,000	100.	%	A 維持 維持	
04	秩父市都市計画審議会の開催	指標	都市計画審議会の開催要望に対する開催率	19,600	0	78,000	100.	%	A 維持 維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	【H25年度完了事業】都市計画システム業務委託事業	指標		3,811,500						

(参考) 最終予算額(円)		5,607,000	1,450,000	
事業費の合計(円) (A)		4,834,096	876,402	2,455,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	223,850	185,450	201,000
	一般財源	4,610,246	690,952	2,254,000
正規職員	業務量	1.20人	1.30人	
	人件費(B)	7,065,840	7,647,654	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,899,936	8,524,056	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基礎自治体として、地域の健全な発展と秩序ある整備を図る意味でも適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 都市計画制度に基づく、諸施策を実施するうえで必要な事業で構成されており、問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市計画法等の法律で実施主体が決められている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 都市計画の土地利用規制情報をまとめた都市計画システムについて、データの更新を行うことでスムーズで適切な指導が行える。また、近年、都市計画施設や用途地域の見直しを行う必要があるものが出てきている。都市計画は、長期的な展望に立ち、慎重に決定していく必要がある。そのため、都市計画決定及び指導事業を重点化し、慎重に検討していきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		地図情報の更新 中心市街地の道路拡幅事業及び市役所本庁舎建設事業の進捗状況から効率を判断し、中期的な改善とする。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	地図情報の更新	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 都市計画図は平成20年に作成後、道路の改良新設や施設の更新等により、現在、現状と内容が一致していない箇所も多いそのため、地図情報を更新し新しい情報で図面を作成することで、利用者の利便を図る。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050002	担当課所名	都市計画課
基本事業名	駅前広場管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要	秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全にたのしんでもらう。また、主要駅に二輪車(自転車を重点)専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。
---------	--

対象	駅利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設を良好な状態で使用できるようにする。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広場施設に起因する事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
違法駐輪苦情件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父駅前広場管理事業	指標	秩父駅前モニュメント稼働日数	150.	150.	日	A	
		541,917	524,056	867,000	150.		維持 維持	
02	西武秩父駅前広場管理事業	指標	モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	0.	0.	件	C	○
		95,367	128,827	474,000	0.		拡大 拡充	
03	駐輪場管理事業	指標	苦情件数	0.	0.	件	A	○
		1,466,766	1,551,008	1,691,000	0.		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,975,000	2,904,000
事業費の合計(円) (A)		2,104,050	2,203,891
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	2,104,050	2,203,891
	業務量	0.40人	0.30人
人件費(B)		2,355,280	1,764,843
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,459,330	3,968,734

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は駅前の賑わいを演出し、駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標を、モニュメント等の施設に起因する、広場内事故件数とした。問題になる大きな瑕疵や違法駐輪等もなく、良好に管理できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号03駐輪場管理事業について、シルバー人材センターに委託を行い駐輪場の整理をしているが、適切に整理され駅前広場に違法駐輪がなく、違法駐輪による接触事故等は起こらなかった。また01秩父駅前広場管理事業、02西武駅前広場管理事業ともに節電のため、必要最低限の電力使用となったが大きな問題や事故もなかった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市機能としての駅前広場の環境整備は行政が主体となって行っていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 西武秩父駅前運営事業については、観光客の増加に伴い、週末のみモニュメントの照明を点灯させる。 駐輪場管理事業については、西武鉄道から提案のあった西武秩父駅前駐輪場の移転について、具体的な検討を進めていく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後も電力事情を考慮し、必要最低限の電力使用を目指す。 電気料金の値上げに伴い、光熱水費が不足した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後も電力事情を考慮し、必要最低限の電力使用を目指す。 電気料金の値上げに伴い、光熱水費が不足した。 噴水池内の藻については、塩素剤の投入により改善が見られた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後も電力事情を考慮し、必要最低限の電力使用を目指す。 電気料金の値上げに伴い、光熱水費が不足した。 噴水池内の藻については、塩素剤の投入により改善が見られた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 駅前広場のにぎわいを創出することにより、秩父のイメージアップを図れる。高齢者や身体障がい者にも利用しやすい環境が整備できる。 西武秩父駅前駐輪場利用者の利便性を確保する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050003	担当課所名	都市計画課
基本事業名 景観形成事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要 本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。

対象	市民、事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
景観法に基づく届出		件	35	50	47	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	★ 景観形成重点地区支援事業	指標	秩父市まちづくり景観形成補助金申請件数	4	件	A	◎	
			0 2,000,000 4,000,000	2		維持 維持		
02	景観に関する取組の普及啓発事業	指標	普及啓発のためのイベント参加回数	1	回	B		
			14,119 0 10,000	0		縮小 維持		
03	埼玉県景観行政連絡協議会事務	指標	埼玉県景観行政連絡協議会参加回数	1	回	A		
			0 0 8,000	1		維持 維持		
04	景観法に基づく届出等の処理事務	指標	景観法に基づく届出受理件数	50	件	A		
			0 0 0	47		維持 維持		
05	屋外広告物の許可事務	指標	屋外広告物許可申請審査件数	200	件	A	○	
			0 3,528 8,000	220		維持 維持		
06	屋外広告物の簡易除却事務	指標	違法な屋外広告物の簡易除却件数	0	件	A		
			0 0 0	0		維持 維持		
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		94,000	4,056,000
事業費の合計(円) (A)		14,119	2,003,528
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	500,450	769,310
	一般財源	▲486,331	1,234,218
正規職員	業務量	0.70人	0.80人
	人件費(B)	4,121,740	4,706,249
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,135,859	6,709,777

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、基本事業指標を景観届出受理及び長期優良住宅に係る景観適合証明件数とした。対象件数が限られているものではないが、目標値とした50件に対して実績値は47件であり、目標値数には足らなかったが、建築物の景観をコントロールすることが出来た。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 景観に配慮したまちづくりを進める上で、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していくほかない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本町・中町景観形成重点地区(先行地区)において、魅力ある景観を創出するため、重点化するものである。なお、中央通線街路整備事業に係る用地交渉を担当している用地課と連携して、計画及び補助金の趣旨を説明し、魅力ある景観形成を支援する。 また、屋外広告物の許可については、県が進める許可基準及び禁止地域等の見直しの会議に参加し、より良い制度の構築に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、またはパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、またはパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 窓口において助言、指導を徹底した。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	中央通線(県道)拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 良好な景観の形成が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050004	担当課所名	都市計画課
基本事業名	都市公園運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要	市内に6箇所ある都市公園は、修繕・整備を行い維持管理しているが、特に羊山公園は「芝桜の丘」、市営馬場整備による来園者の増加が見込まれるため、既存施設の修繕・更新を進め、安心安全な公園運営を目指す。
---------	--

対象	公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするとともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による公園内事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	羊山公園維持管理事業	指標 除草・清掃作業実施日数			230	日	B	○
		17,325,927	22,647,032	22,937,000	223		縮小	維持
02	羊山公園警備委託	指標 警備委託日数			365	日	A	
		585,900	602,640	609,000	365		維持	維持
03	羊山公園土地借上事業	指標 土地借上料の値上率			0	%	A	
		4,189,548	3,875,052	4,009,000	0		維持	維持
04	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	指標 入場者数			100,000	人	A	
		2,323,604	2,421,265	2,626,000	380,005		維持	維持
05	公園工事・改修事業	指標 年度内計画の整備・改修率			100	%	C	◎
		798,300	1,965,600	2,188,000	100		拡大	拡充
06	都市公園保険加入事務	指標 公園内事故件数			0	件	A	
		347,000	317,740	318,000	0		維持	維持
07	遊具保守点検業務委託	指標 保守点検箇所数			5	箇所	A	
		126,000	43,200	157,000	5		維持	維持
08	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	指標 除草・清掃作業実施日数			50	日	A	
		928,366	898,405	1,021,000	46		維持	維持
09	加盟団体調整事務	指標 研修会参加回数			3	回	A	
		26,700	20,680	32,000	3		維持	維持
10	公園工事・改修事業(平成25年度から繰越)	指標						
			1,998,000					
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 30,777,000 35,666,000

事業費の合計(円) (A) 26,651,345 34,789,614 33,897,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	813,530	990,878	838,000
	一般財源	25,837,815	33,798,736	33,059,000

正規職員	業務量	2.10人	2.20人
	人件費(B)	12,365,220	12,942,184

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 39,016,565 47,731,798

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	「羊山公園」は近年「芝桜の丘」を中心とした整備を行ってきた。都市公園としても中心市街地に隣接し「芝生広場」「わんぱく広場」「見晴しの丘」をはじめ博物館・美術館等の施設を備えるなど、市民はもとより観光客の利用も多い。そこで、公園全体を総合的に管理し、管理不備による公園内での事故の発生件数を目標値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 今後の整備については、できるだけ費用を抑えたものを計画していくが、都市公園の中でも特に来園者数の多い羊山公園の整備は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者の導入も検討し経費節減につとめていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公園管理にはシルバー人材センターの活用などを行い、毎年維持管理費の削減に努めてきたが、平成26年の芝桜開花状況が思わしくなかったため、補正により維持管理費を増額し来春の開花に備え成果を出すことができたが、今後もコストを削減しながら成果を出せるよう維持管理方法を検証していく。また、平成26年度には、市営馬場の建設も行われ、来園者増も見込まれるため、老朽化した施設の改修を含め、計画的に維持整備を進めていく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	指標達成を継続するため、日常の職員による遊具点検等により、事故を未然に防ぐための維持管理を引き続き実施する。また、ボランティア活動等市民の協同による維持管理を図る。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	平成26年度よりEMを利用した芝桜管理の充実を図ったが、更なる成果がでるよう研究していく。 羊山公園を含む都市公園の管理については、シルバー人材センターに委託しているが、芝桜の管理が十分に行えない状況がある。そこで、芝桜管理の中心となる除草作業を充実させるため、委託事業を拡大したい。 芝桜の開花状況が思わしくなかったため、補正により予算を増額し作業を充実させたことで、平成27年春は花の状態も良く好評だった。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	都市公園の遊具施設は設置から10年以上経過するものが多く、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新をすすめる。 経費の削減も大切ではあるが、公園利用者が安全・安心して楽しめる施設の管理が大切である。特に羊山公園については、芝桜を中心に秩父地域の経済を活性化する施設でもあることから、施設の充実を図るとともに効率的な管理を進める。 誘致していた市営馬場も完成し、羊山公園の魅力もアップしたと考える。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050005	担当課所名	都市計画課
基本事業名	スポーツの森プール等運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要	スポーツの森利用者が快適に利用できるようにするために、プールの運営、森のキャンパスアドベンチャーコース運営を委託して、利用者の増加を図る。
---------	---

対象	スポーツの森利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設を快適に利用していただき、利用者の増加を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
プール利用者数		人	53,039	50,000	38,703	50,000	
アドベンチャーコース利用者数		人	470	500	648	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	スポーツの森プール運営事業	指標	プール利用者数		50,000	人	B	◎
		85,237,657	67,139,926	69,883,000	38,703		縮小	維持
02	森のキャンパスアドベンチャーコース運営事業	指標	アドベンチャーコース利用者数		500	人	B	
		1,874,458	2,822,735	3,078,000	648		縮小	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		88,895,000	112,917,000
事業費の合計(円) (A)		87,112,115	69,962,661
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	625,000	
	地方債		
	その他特定	29,282,966	24,662,103
	一般財源	57,204,149	45,300,558
	61,038,000		
正規職員	業務量	2.30人	2.15人
	人件費(B)	13,542,860	12,648,044
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		100,654,975	82,610,705

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、スポーツの森利用者の増加を目的としており、基本事業指数をスポーツの森利用者と設定しているのは妥当であると考えが、平成26年度については天候に恵まれず目標値を大幅に下回ってしまったと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森のキャンパスアドベンチャーについて利用者は目標値に達しているが、施設の更新時期も近づいている為スポーツの森エリアの利活用問題等を踏まえた事業改変を検討する必要がある。また、施設全体が老朽化しており施設の修繕費等が年々増加していることを考えると、施設の運営を維持していく為には、事業の改変、縮小も視野に入れる必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 今後も引き続き、関係各課、団体、企業等と調整を重ね施設管理について見直しを図っていく。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の老朽化が目立っており、施設維持の為には多くの施設や機材について修繕や取替が急務となっているが、これらをすべて実施するには数億円という莫大な費用がかかってしまう。この為、今後どのように活用していくか等、将来的な活用ビジョンを策定した上で実施していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>観光課等と連携し、利用拡大のためのPR活動等を積極的に行う。</p> <p>観光課等と連携し、利用拡大の為のPR活動等を積極的に行う。</p> <p>市報、ホームページ等を利活用した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>管理者による営業の効率化やサービス向上により、集客数増加が図れるよう、年度協定等により委託内容を見直していく。</p> <p>管理者による営業の効率化やサービス向上により、集客数増加が図れるよう、委託内容を見直していく。</p> <p>平成26年度より委託方法を指定管理制度へと見直しし、さらに平成27年度より指定管理の内容も利用料金制へと移行準備ができた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。</p> <p>老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。</p> <p>平成26年度からスポーツの森地内でのプール以外の施設管理体制が改変が出来たことにより、それらの施設の整備費等の経費負担の削減、また利用者の増加を図ることが出来た。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 効率的な施設運営による市の経費負担の削減。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050006	担当課所名	都市計画課
基本事業名	一般公園運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要 各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。

対象 一般公園・児童公園来園者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
一般公園(ちちぶキッズパーク)利用者数		人	52,875	50,000	49,176	50,000	
児童公園遊具における管理不備による事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)					
01	児童公園維持管理事業	指標 除草・清掃作業実施日数	1,612,474	1,643,203	1,804,000	100	88	日	A	維持 維持
02	児童公園遊具保守点検業務	指標 保守点検箇所数	420,000	399,600	723,000	40	41	箇所	A	維持 維持
03	児童公園保険加入事務	指標 公園内事故件数	68,700	108,210	109,000	0	0	件	A	維持 維持
04	児童公園工事・改修事業	指標 年度内計画の整備・改修率	47,250	208,353	287,000	100	100	%	C	拡大 拡充
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	指標 公園利用者数	6,313,692	6,673,380	7,335,000	50,000	49,176	人	A	維持 維持
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業 (都市公園運営事業より移動)	指標 除草・清掃作業実施日数	2,898,375	3,125,617	3,551,000	100	117	日	A	維持 維持
07	荒川児童公園維持管理事業	指標 年度内計画の整備・改修率	1,555,874	1,342,263	1,400,000	100	100	%	A	維持 維持
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最終予算額(円)	14,100,000	14,488,000	
事業費の合計(円) (A)	12,916,365	13,500,626	15,209,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	289,086	263,925
一般財源	12,627,279	13,236,701	14,941,000
正規職員	業務量	1.10人	1.05人
	人件費(B)	6,477,020	6,176,952
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	19,393,385	19,677,578	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークについては、年齢も異なる幼児・児童が入り混じって仲良く遊ぶことにより、社会性に対する体験学習の場としての効果を期待しており、県内外からの来園者にも多く利用されている。H26年度は利用者人数が3,000人減少しているが、これはH26年度の芝桜期間中に秩父市に訪れた観光客の数が減少したことと比例していると考えられる。今後も安全・快適に利用できるよう適切な管理をしていきたいと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者により快適に安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子どもや高齢者が安心して利用できる公園を整備していきたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力ある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶキッズパークはオープン以来、多くの来園者が訪れており大変好評を得ている。そのため、今後も喜ばれるような維持管理を進めていく必要がある。また、児童公園については、遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めた施設更新に取り組む必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月の点検時に問題点が発見された場合は、未然に事故を防ぐためにも早急に対応を検討実施する。</p> <p>1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月の点検時に問題点が発見された場合は、未然に事故を防ぐためにも早急に対応を検討実施する。</p> <p>ちちぶキッズパークを除き、公園数が多いため、月1回の点検作業が実施できていないが、施設に対する利用者の通報には迅速に対応した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>多くの来園者が楽しめるレクリエーションの場や、身近な公園として地域に親しまれる公園の整備と活用ができるよう、地元町会と連携し管理・運営を図り、更なる利用促進に努めていく。</p> <p>引き続き整備をすすめ、今後も多くの来園者が楽しめるレクリエーションの場や、身近な公園として地域に親しまれる公園の整備と活用ができるよう管理・運営を図り、更なる利用促進に努めていく。</p> <p>地元町会等との連携を密にしなが、遊具を中心とした管理を進めている。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減するとともに、遊具の利用が多い市街地の公園については、順次遊具の更新を行い、安心・安全な公園を地元町会と協力し管理する。</p> <p>少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園は、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減する。遊具の利用が多い市街地の公園は、順次遊具の更新を行い、安心・安全な公園を地元町会と協力し管理する。 平成26年度は遊具の補修のみで、施設更新・閉鎖・縮小した児童公園はないが、今後も利用状況を調査し、施設の閉鎖(遊具撤去)も視野に入れながら、適正な維持管理ができるよう努める。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民のレクリエーション活動や生活に身近な空間として利用してもらうことで、地域住民の交流の場となると考える。また、引き続き地元町会と連絡を密にしなが適正な維持管理をすすめることにより、活力のある地域づくりに貢献する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050007	担当課所名	都市計画課
基本事業名	芝桜の丘運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	1	観光資源の活用と整備
			総合振興計画 104 ページ

基本事業の概要	芝桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方においていただいている。秩父市を代表する観光スポットである「芝桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芝桜の開花と育成を図る。
---------	---

対象	芝桜の丘来園者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
芝桜まつり入園者数		人	575,222.	550,000.	504,972.	550,000.	
芝桜の丘事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	芝桜の丘維持管理事業	指標	除草清掃作業日数	200.	190.	日	A 維持 維持	◎
		10,911,135	16,980,931	20,205,000				
02	芝桜の丘整備工事業	指標	土壌改良面積	3,300.	4,225.	m ²	A 維持 維持	○
		6,013,350	9,284,760	11,340,000				
03	芝桜対策事業業務委託	指標	芝桜の丘事故件数	0.	0.	件	A 維持 維持	○
		100,861,077	95,500,251	100,700,000				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		122,952,000	122,743,000
事業費の合計(円) (A)		117,785,562	121,765,942
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	92,571,315	74,397,572
	一般財源	25,214,247	47,368,370
		83,800,000	48,445,000
正規職員	業務量	2.80人	2.85人
	人件費(B)	16,486,960	16,766,011
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		134,272,522	138,531,953

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	芝桜の丘は春の秩父路を代表するスポットとなり、市民をはじめ多くの観光客が訪れている。芝桜の管理は除草をはじめ手作業によるものが多く、職員に加え市民ボランティアも参加いただくなど、管理コストの削減に努めるとともに、園路整備等により、来園者に安全に楽しんでもらうことが出来た。しかし、H26の2月に記録的な降雪等により、芝桜の開花状況が不良であった。さらに、来園者数は昨年度から1割強減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 来園者に綺麗で安全な施設を利用してもらうため整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「芝桜の丘」は都市公園である羊山公園内の一部である。園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため市の関与は適切であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「芝桜の丘」運営で先ず重要なことは、芝桜をきれいに咲かせることである。植栽を始めて10年以上経過し、連作障害・病虫害が発生しているため、土壌の入れ替えと新苗へ植え替えを実施する。また、園内混雑時に事故が発生したこともあるため、園路整備などの安全対策をより強化する必要がある。 開花期間中は50万人を超える来園者があり、園内管理、交通対策等を市だけで行うことは難しく、来園者に快適に観賞いただくことはもとより、市民の安全確保も大切であるため芝桜対策事業が必要となるが、人件費を含めた経費が多額であるため内容を精査してより効果的な運営を図っていく。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>毎年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。</p> <p>毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。</p> <p>前年度参加いただいた方を中心に参加をお願いしたが、芝桜の丘開設から10年以上が経過し、当初よりボランティアに参加していただいていた方の高齢化が進んだことで、退会者が多い。前年度と同人数の参加数を維持した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証する。</p> <p>安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証する。</p> <p>芝桜植栽地へ試験的に防草シート布設することにより、雑草抑制を図る。またEM菌を活用した管理に着手した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>「芝桜の丘」開設より10年以上経過し、園路等施設の老朽化が進んでいる。そこで、園内の安全確保、利便性向上、魅力向上の観点から設備の改修計画に基づき整備を実施する。</p> <p>「芝桜の丘」開設より10年以上経過し、園路等施設の老朽化が進み、平成27年度には「市営馬場」が芝桜の丘に隣接し開設予定である。そこで、園内の安全確保、利便性向上、魅力向上の観点から設備の改修計画に基づき整備を実施する。計画に基づき、土壌改良工事を実施した。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>病気に強く鮮やかな芝桜を咲かせることで、羊山公園を春の観光拠点としたい。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050008	担当課所名	都市計画課
基本事業名	中町駐車場管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	まちなかの活性化を目的とし、買い物及びまちなか回遊のため、駐車場施設の整備・管理を行う。
---------	--

対象	買い物客及びまちなか回遊者
意図 (対象をどのようにしたいか)	利用者が買い物及びまちなか回遊をしやすい環境を整えるとともに安全・快適に利用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用台数/年(延)	{定期32+(時間14×2回転)}×365日	件	20,440	21,900	21,000	21,900	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	中町駐車場管理事業	指標	利用台数/年(延)	21,900	件	A		
		64,943	1,844	522,000	21,000	維持	維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		522,000	522,000
事業費の合計(円) (A)		64,943	1,844
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	64,943	1,844
	業務量	0.40人	0.35人
人件費(B)		2,355,280	2,058,984
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,420,223	2,060,828

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	利用者に安全に駐車場を利用してもらえるように利用台数で設定した。施設等に大きな瑕疵もなく事故無く目標は達成された。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 指定管理施設であり、維持管理費及び整備費で構成する事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 中町駐車場の他に、不特定多数の駐車ができる民間パーキングはないため、買い物やまちなか回遊のため今後も行政の関与は必要と思われる。維持管理方法は指定管理者により管理し、また運営方法の見直し等により経費削減につとめ利用料金制により、その範囲内で管理委託しているなど適切に実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	指定管理者に管理運営委託をしているが、定期的にモニタリングを行うことにより適正に管理運営されているか確認する。 指定管理者に管理運営委託をしているが、定期的にモニタリングを行うことにより適正に管理運営されているか確認する。 定期的なモニタリングを行い適正な管理が行われているか確認した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	利用状況により、駐車区画線の修繕及び舗装の補修を行うことで、利用者の利便性を上げる。 中央通線の拡幅事業に伴う代替候補地となっているため、施設の縮小・廃止に向けた取り組みが必要である。 利用状況により、駐車区画線の修繕を行うことで、利用者の利便性を上げる。 駐車スペースの見直しが発生する可能性が出たため、駐車区画線の修繕は実施しなかった。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	中央通線の拡幅事業に伴い、駐車場事業の見直しが検討されているため、まちなか回遊の拠点となる駐車場の整備を検討する必要がある。 街なか活性化に寄与するため、舗装等施設の改修が必要となる。現状では、指定管理者に管理を行わせており、収支はプラスであることから、市の収入の増加が見込まれる。指定管理者による管理から直営への移行を検討する。 舗装の改修については、道路拡幅事業に合わせて行うことが効率的と考えられる。合わせて、駐車場用地の別利用案が発生した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
舗装や区画線を整備することにより安全に利用でき、買い物客及びまちなか回遊者が気持ちよく利用でき、まちなかが活性化する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060001	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	建築開発行政事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	1	住宅の整備
			総合振興計画 69 ページ

基本事業の概要	建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材(有資格者、経験者)の継続的育成及び確保を行うことが必要である。
---------	---

対象	建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図 (対象をどのようにしたいか)	建築開発行政の適切な推進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数	%	86.46	85	92.3	95	
都市計画法に基づく申請処理件数		件	14	15	15	15	
住宅の耐震診断に関する補助件数		件	0	3	0	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標 報告施設数				施設	A	
		2,520,000	2,775,600	2,772,000	13		維持	維持
02	指定道路台帳整備事業	指標				-	A	
		598,500	999,000	820,000			維持	維持
03	住宅耐震診断補助事業	指標 補助件数			3	件	B	
		0	0	50,000	0		縮小	維持
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標				-	B	
		89,000	92,600	105,000			縮小	維持
05	建築開発行政推進事務事業	指標				-	B	
		277,029	337,705	400,000			縮小	維持
06	建築確認申請審査及び完了検査事務事業	指標 建築確認数				件	A	◎
		0	0	0	62		維持	維持
07	道路位置指定事務事業	指標 指定件数				件	A	
		0	0	0	9		維持	維持
08	建築開発に関する各種申請等処理事務事業	指標 県委託調査事務件数				件	A	
		0	0	0	9		維持	維持
09	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標 交付件数				件	B	
		0	0	0	94		維持	拡充
10	建築開発相談受付、調査事務事業	指標 相談記録票作成件数				件	A	
		0	0	0	39		維持	維持
11	建築開発違反是正指導事務事業	指標 違反是正指導件数				件	A	
		0	0	0	0		維持	維持
12	建築着工統計、調査事務事業	指標 埼玉県建築動態統計調査件数				件	B	
		0	0	0	245		維持	拡充
13	開発行為許可申請審査及び検査事務事業	指標 申請件数				件	A	○
		0	0	0	0		維持	維持
14	事前協議申出事務事業	指標 申出件数				件	B	
		0	0	0	21		維持	拡充

(参考) 最終予算額(円)		4,107,000	4,697,000	
事業費の合計(円) (A)		3,484,529	4,204,905	4,147,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	25,640	17,390	24,000
	地方債			
	その他特定	4,319,190	3,406,160	4,292,000
	一般財源	▲ 860,301	781,355	▲ 169,000
正規職員	業務量	3.70人	3.60人	
	人件費(B)	21,786,340	21,178,120	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,270,869	25,383,025	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小 維持 拡充			
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	県より権限移譲を受けた法に基づく事業であり、意図は適切といえる。 基本事業指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当な設定である。 実績値について、完了検査率は目標値を上回っており、特に問題ない。都市計画に基づく申請処理件数も目標通りである。耐震診断の補助件数は、震災よりの時間経過が原因と思われるが、利用推進の対策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当該基本事業に関しては、限定特定行政庁として行っている「建築確認申請審査及び完了検査事務事業」が中核となる事業であり、必然的にこの事業が最重要化事業となる。また、県より権限移譲を受け行っている「開発行為許可申請審査及び検査事務事業」についても同様に中核となる事業であるため、これを重点化事業とする。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>当該基本事業の各事務事業遂行のためには、相応の資格、技術及び経験が必要のため、継続的な人材育成を行っていく。</p> <p>当該基本事業の各事務事業遂行のためには、相応の資格、技術及び経験が必要のため、継続的な人材育成計画を策定していく。</p> <p>業務多忙、人事硬直等により効果的な育成計画が立案しづらい状況が続いている。今後、計画に拘らず、柔軟な対応を考えていきたい。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>人材育成に関し、資格取得等を視野に入れ、課内で調整を行っていく。また、効果的な建築技術系職員の採用を人事当局と調整していく。</p> <p>人材育成に関し、資格取得等を視野に入れた更なる改善計画を策定する。また、新に建築技術系職員の採用を行い、育成していく。</p> <p>上記状況を考慮しつつ、部課内及び人事担当部署等と検討を重ね、資格取得、人材確保等に効果的な対策について検討していきたい。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>上記育成を更に進める。また、インターネットを利用した各種情報の公開等により、住民の利便性向上と、窓口事務の縮減を同時に図っていく。</p> <p>上記計画を更に進める。また、インターネットを利用した指定道路図の公開等により、住民の利便性向上と、窓口事務の縮減を同時に図っていく。</p> <p>短期的提案による成果が表れ次第、本提案について着手していきたい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060002	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	市営住宅管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	1	住宅の整備
			総合振興計画 69 ページ

基本事業の概要	平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき「個別改善」・「修繕」の住宅を対象に計画的に修繕・改修を行い、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進める。また、老朽市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行う。
---------	---

対象	市営住宅、同居居者及び入居希望者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備改修し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営住宅の入居率	入居住宅数/貸出し可能住宅数	%	91.	92.	91.	92.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	市営住宅入居者管理事業	指標	—	—	—	—	A	
		指標	0	0	0		維持 維持	
02	市営住宅家賃徴収事務	指標	住宅使用料等の収納率(現年)	97.		%	A	○
			1,656,214	1,757,869	1,894,000	95.	維持 維持	
03	市営住宅入居者の退去検査事務	指標	退去検査完了率	100.		%	A	
		指標	0	0	0	100.	維持 維持	
04	市営住宅空家入居者募集事務	指標	公募可能な空家に対する公募した率	100.		%	A	
		指標	0	0	0	100.	維持 維持	
05	市営住宅入居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標	苦情処理割合	100.		%	A	
		指標	0	0	0	100.	維持 維持	
06	市営住宅維持管理推進事業	指標	施設の不備による事故発生件数	0.		件	A	◎
			25,398,334	24,617,365	25,040,000	0.	維持 維持	
07	★市営住宅改修工事事業【一部平成27年度へ繰越】	指標	改修・解体撤去した市営住宅の戸数	41.		戸	B	
			11,835,600	27,402,027	9,323,000	203.	維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成25年度完了事業	指標						
			6,142,500					

(参考) 最終予算額(円)		47,631,000	58,886,000	
事業費の合計(円) (A)		45,032,648	53,777,261	36,257,000
財源内訳	国庫支出金	6,536,000	7,753,200	3,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	116,299,170	123,066,258	118,543,000
	▲77,802,522	▲77,042,197	▲85,286,000	
正規職員	業務量	3.10人	3.10人	
	人件費(B)	18,253,420	18,236,714	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,330,689	1,420,527	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		63,286,068	72,013,975	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。設定した指標の入居率は、現に使用中の住宅のものであり、事業の目的意図を適切に表すものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものとする。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政(市)が実施主体となるのが適切とする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市営住宅維持管理推進事業は、維持管理する市営住宅を良好な状態で使用するために実施する事業であり、住宅管理の根幹となっている。良好な住宅を維持管理することにより、住宅の貸出しを円滑に行え、空き住宅を少なくすることが出来、入居率の向上につながる。適切な維持管理を行うことにより、住宅を長く使うことが出来るので、長い目で見れば維持管理費用の抑制にもつながる。以上のことを考慮し、この業務を重点化する事業とした。また、市営住宅家賃徴収事務についても、市営住宅を貸出し家賃を徴収することは住宅管理の根幹の事業であり、家賃等の滞納を増やさない為にも重点化する事業とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>退去住宅の修繕を早め、定期的に募集を行う。入居予定者の入居手続きを迅速に行い、早期の住宅入居に努める。随時募集の住宅についても同様に、空き住宅を少なくする。</p> <p>退去住宅の修繕を早め、定期的に空家貸出し募集を行っている。入居予定者の入居手続きを迅速に行い、早期に入居出来る様になっている。随時募集の住宅についても同様に、空き住宅を少なくしている。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>市営住宅等長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。住宅の居住性向上を図るため、給湯設備改修(省エネ)を行う。また、住宅の長寿命化のため外壁・屋上防水改修を行う。さらに、悪質な滞納者に対して法的措置を行う。</p> <p>各団地のストック活用計画を踏まえ維持管理について見直しを図る。前原住宅は、用途を廃止するため、新規の入居者の募集を停止する。また、活用方針が維持管理の住宅を対象に、修繕や個別改善を行う。平成26年度から市営前原住宅は新規入居者の募集を停止した。また、活用方針が維持管理の住宅を対象に、改善を行う。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。また、住宅の長寿命化のため外壁・屋上防水改修を行う。さらに、耐震改修、外壁・屋根改修を行う。</p> <p>市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。住宅の居住性向上を図るため、便器改修・排水処理施設整備を行う。また、住宅の長寿命化のため外壁・屋上防水改修を行う。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>各団地のストック活用計画を定め、活用方針を明確にする。これにより、耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については、用途廃止と解体撤去を進める、また維持管理の住宅については、修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やす。これにより、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060003	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	市営住宅整備事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	1	住宅の整備
総合振興計画 69 ページ			

基本事業の概要
平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」を基本計画とし、市民の住宅需要を把握して老朽化した市営住宅の建替え・用途廃止を行う。市営住宅の整備を進めて市民に安全で安心して使用できる良質な住宅の供給を行う。

対象 市営住宅及び市営住宅入居者・入居希望者
意図 (対象をどのようにしたいか) 老朽化した市営住宅の建替え等を行い、市営住宅を整備して市民に良質な住宅供給を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
貸出し可能な住宅戸数率	貸出し可能戸数/全住宅戸数	%	86.	88.	88.	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	市営住宅整備推進事業	指標	知識の不備による事務の停滞件数	0.	0.	件	A	◎
		193,090	199,398	257,000	0.		維持 維持	
02	住宅整備研修会事業	指標	研修会参加回数	2.	2.	回	A	
		0	0	0	2.		維持 維持	
03	花ノ木住宅整備事業【平成24年度より繰越】	指標	解体撤去戸数	12.	12.	戸	D	
		2,400,000	4,015,200		12.		完了 完了	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,246,000	4,275,000
事業費の合計(円) (A)		2,593,090	4,214,598
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	2,593,090	4,214,598
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.30人	0.30人
	人件費(B)	1,766,460	1,764,843
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,359,550	5,979,441

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、老朽化した住宅を解体撤去し建替えることを基幹とする事業である。貸出し可能な住宅戸数率が上がることは住宅の整備が進んだことを意味するものであり設定は適切と考える。なお、花ノ木住宅は当初建替え計画があった為この事業に含まれているが、現在は予算上の問題で建替え計画は中止となっている。今後は住宅を解体撤去した後の土地利用(建替え・用途廃止)を協議し、良質な貸出し可能住宅に集約していくため実績値は妥当なものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業は、老朽化した住宅を解体撤去し建替えることが基幹事業であるため、妥当なものとする。 また、各事務事業も住宅の整備を進めるうえで必要な事務であり、構成は妥当なものとする。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市営住宅の募集抽選会は、常に高倍率の状況となっており、市営住宅への入居要望は非常に高い。入居希望者や周辺住民からは、老朽化した市営住宅を建替え、集約することに対する要望が高い。市民に直接携わる市が、この事業を推進することは重要なことである。なお、住宅整備を民間機関へ事業委託することについては今後検討する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市営住宅整備推進事業は市営住宅整備事業の中心となる事業であるため。また、市営住宅を整備する上で、住宅制度の変更点等を知ることが重要だと考え重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>用途廃止する住宅(花ノ木住宅等)の入居者については、移転交渉を継続的に実施する。兎田住宅についても、一部ががけ地で危険なため、他住宅への移転をお願いする。</p> <p>用途廃止する住宅(花ノ木住宅等)の入居者については、移転交渉を継続的に実施する。兎田住宅についても、一部ががけ地で危険なため、他住宅への移転をお願いする。</p> <p>花ノ木住宅、兎田住宅についても、移転交渉を継続的に実施しているが、本人の同意を得られていない。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>「市営住宅等長寿命化計画」を策定したので、計画の中で用途廃止とされた住宅の解体撤去を計画的に行う。また、解体撤去後の跡地利用についても担当課等と協議する。</p> <p>「市営住宅等長寿命化計画」を策定したので、各住宅の改善整備や用途廃止する住宅の解体撤去を計画的に行う。</p> <p>「市営住宅等長寿命化計画」で用途廃止とされた住宅は、空家になったものから随時解体撤去を行う。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>老朽化住宅の解体撤去後の跡地利用について検討する。長寿命化計画の中で建替えを検討している住宅について、民間機関への事業委託について検討する。</p> <p>老朽化住宅の解体撤去後の跡地利用について検討する。長寿命化計画の中で建替えを検討している住宅について、民間機関への事業委託について検討する。</p> <p>跡地利用については管財課等と検討している。住宅建替え事業について民間機関への事業委託について検討する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 老朽化した市営住宅を解体撤去し、用途廃止を行い良好な市営住宅への集約と周辺環境の向上が図れる。平成25年度に「市営住宅等長寿命化計画」を策定し、各団地の活用計画を定めた。住宅の活用法を「用途廃止」、「維持管理」、「建替」に分け計画的に解体撤去・修繕・改善を行い、予算を効果的に使用する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060004	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	営繕事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
総合振興計画 150 ページ			

基本事業の概要	市有施設を所有する事業課の依頼により、建物の設計等の委託業務の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。
---------	--

対象	市有施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営繕工事・設計業務受託件数		件	80		60		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	営繕技術者研修事業	指標	研修回数	-		回	A	◎
		11,260	34,480	50,000	12		維持	維持
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標	工事受託件数	-		件	A	
		887,373	578,045	2,535,000	60		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	2,760,000	2,740,000		
事業費の合計(円) (A)	898,633	612,525	2,585,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	898,633	612,525	2,585,000
	業務量	4.90人	4.13人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	28,852,180	24,296,009	
	(円) (A)+(B)	29,750,813	24,908,534	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	市有施設を所管する事業課から、設計業務や営繕工事の執行依頼を受けて事務を行っている。指標の設定は事業課から執行依頼を受けた設計業務や営繕工事の受託件数として設定した。年度ごとに事業課が予算を要求し、予算化された事業のうち建築住宅課に執行依頼のあった事業数であるため、目標値設定が困難である。平成25年度と比較して事業の受託件数は減少しているが、市役所本庁舎及び市民会館の改築事業により、事務量が増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように、営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政(市)が実施主体となるので適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 営繕業務は建築の専門知識を活かして、各工事の設計や工事監理を行っている。また、監督員は工事発注者として市を代表し、受注者を監理監督する立場にあり、多くの専門的な知識を習得しなければならない。最新の技術を習得することは、業務遂行上、重要なことである。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>過去に行った工事の電子データについて、整理方法を構築する。</p> <p>施設を管理する事業課と、次年度に予定している工事の内容について協議を行い、設計途中で概算工事費を算出し、これを基に予算要求を行う。</p> <p>消防団話所の改築工事において、設計業務委託を早期に発注し、設計途中で概算工事費を算出して適正な工事費予算を要求している。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>市役所本庁舎及び秩父宮記念市民会館の改築工事について、事業課及び関係部署と協議を行い、工期内完成を目指し事業を進める。</p> <p>市職員が営繕に関する県などが実施する研修会に参加して、技術能力や建築知識の向上と営繕工事を執行できる職員の育成を図る。</p> <p>積極的に研修会に参加して、技術や知識の向上に努めている。民間で行った専門的な研修にも参加している。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術能力及び建築知識の向上を図り、営繕工事を執行できる職員の育成を図る。</p> <p>市役所本庁舎や秩父宮記念市民会館の改築に係る大型事業について、計画的な工事発注が行えるように、事業課及び関係部署と協議を行い適切な事業執行を図る。</p> <p>市役所本庁舎や秩父宮記念市民会館の工期通りの完成へ向け、事業課及び関係部署と協議を行い、事業を進めている。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市有施設のFM計画が適切に実施され、市民がより安心、安全に市有施設を利用することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09090001	担当課所名	市役所本庁舎等建設推進室
基本事業名	市役所本庁舎等建設事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	秩父市役所本庁舎及び市民会館建設基本方針に基づき、両施設を建て替える(現在の市役所本庁舎の位置に合築する)ための建設事業を推進する。
---------	--

対象	市役所本庁舎及び市民会館
意図 (対象をどのようにしたいか)	両施設を建て替え(旧市役所本庁舎の位置に合築する)、防災拠点とし、災害に強いまちづくりを実現する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市役所本庁舎及び市民会館建設	建物数(3か年事業)	棟	0	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 建設事業(継続費H25年度から通次繰越、H27年度へ通次繰越含む)	指標 工事件数	0	217,903,344	1,484,752,000	3	A	◎
						2	維持	維持
02	建設推進業務	指標 開催数	60,780	114,392	176,000	24	A	
						24	維持	維持
03	★ 建設準備事業	指標 賃貸借件数	1,575,000	3,913,200	0	1	D	
						1	完了	完了
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	【25年度終了事業】	指標	191,911,700					

(参考) 最終予算額(円) 260,933,000 356,597,000

事業費の合計(円) (A) 193,547,480 221,930,936 1,484,928,000

財源内訳	国庫支出金	14,798,000		231,000,000
	県支出金			
	地方債	87,400,000	200,700,000	748,200,000
	その他特定	85,650,700	2,540,000	464,690,000
	一般財源	5,698,780	18,690,936	41,038,000

正規職員	業務量	2.00人	2.00人
	人件費(B)	11,776,400	11,765,622
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 205,323,880 233,696,558

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市役所本庁舎及び市民会館建設は、この事業の最終目標であるので、指標としては適切であると考えます。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 目標である施設を建設するための、事務事業となっているので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 安心・安全なまちづくりを実現するための拠点となる市役所本庁舎、地域の芸術文化創造・発信の拠点であり、避難所としても活用できる市民会館の老朽化・耐震対策は、行政としての責務である。よって、行政で市役所本庁舎及び市民会館の建設を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 重点化として選択した建設事業は、市役所本庁舎等建設事業の最終目標となる。これまで進めてきた事務事業により建設準備が整い、26年度には建設工事を始めることができた。27年度以降は、本体工事を進めながら、舞台設備工事や外構工事を進め、28年12月完成を目指していく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	庁内会議は引き続き、必要に応じて開催する。建設工事が進んでいくと、他課との詳細な打合せが必要になる場合があるので、工事の進捗に影響しないよう早めの決定を行っていく。 工事の進捗状況を、市報、市HP等を使って市民へ知らせる。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 庁内検討会議は引き続き、必要に応じて開催する。定例の会議内容は、建設設計から建設工事に関する会議へとなる。 建設工事着工へ向けて、建築住宅課との定例会議のほか、関係各課を交えて打合せ会議を行った。重要事項について、適宜総合政策会議に諮り決定した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		関係各課と情報を共有し、完成後の施設での運用に向けた準備を進める。 施設全体の管理は管財課が行う予定であるが、市民会館の運営管理については生涯学習課が中心となって行っている。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
建設工事が始まり、既存施設の駐車場の利用について制限等があるが、管財課とも協議し、市民への周知を図って進めている。市報、市HP、議会等で工事の進捗状況について随時お知らせしている。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 利典	電話番号 0494-26-6872
----------------------	-------	----------------------